

多文化共生社会推進計画における評価指標について

施策の方向性	①多文化共生への理解促進		②情報面からの生活の安全・安心の確保	③地域社会への適用力向上の促進	④外国人県民等とその家族の家庭生活の質の向上の促進	⑤外国人県民等の能力発揮の促進
事業の取組方針	意識の壁の解消		言葉の壁の解消		生活の壁の解消	
現行計画の指標	県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して重視すると回答している割合		多言語による生活情報の提供を実施している市町村数	日本語講座開設数	外国人相談対応の体制を整備している市町村数	永住者の求職者に対する就職率（宮城労働局調べ）

第2期計画における評価指標（案）

施策の方向性	①地域社会への基本理念の啓発	②外国人県民と地域住民との連携の推進	③情報面からの生活の安全・安心の確保	④地域社会への適用力向上の促進	⑤外国人県民等とその家族の家庭生活の質の向上の促進	⑥外国人県民等の能力発揮の促進
事業の取組方針	意識の壁の解消		言葉の壁の解消		生活の壁の解消	
指標	多文化共生啓発事業等を実施している市町村数【新規】 ※市町村が実施する啓発関連イベントのほか、関係部署・関係者との会議、打合せの開催を含む。	多文化共生に関する説明会等に参加した県民の数（のべ人数）【新規】 ※町内会、民生委員など地域の推進役に対する各種研修会等での多文化共生に関する説明、情報提供など⇒（参加者（のべ）数）	多言語による生活情報の提供を実施している市町村数【現行計画と同じ】	日本語講座開設数【現行計画と同じ】	外国人相談対応の体制を整備している市町村数【現行計画と同じ】	技能実習を除く外国人雇用者数（厚生労働省調べ）【新規】
目標	【H30】までにすべての市町村で実施	【H30】750人（年間のべ150人を目標）	【H24】9市町村⇒【H30】16市町村（特別永住者を除く在留外国人が100人以上の市町での実施（+7市町）を目標）	【H24】28カ所⇒【H30】32カ所（現在28カ所+全ての市部での講座開設（+4市）を目標）	【H24】5市町村⇒【H30】9市町村（在留外国人が300人以上の市部での実施（+4市）を目標）	【H24】3,212人⇒【H30】3,900人 H22からH24までの平均増加率による増加見込